

CASA新聞

発行 株式会社カーザミカワ
岡崎本社 ☎0564-24-2511
岡崎市吹矢町8番地
豊田営業所 ☎0565-28-3891
豊田市豊栄町6丁目1番地

12ミリの厚3×6判を値上げ 国産針葉樹合板

国産針葉樹合板は東日本の最大手合板メーカーが12月出荷分から12ミリの厚3×6判1枚の建値を11月比200円値上げした。立方材単価で見ると、同1万円の値上げとなる。国産材丸太の集材や輸入単板にかわるコストが上昇しているうえ、原油価格の上昇が接着剤や物流コストなど様々な値上げに繋がっており、製品価格へ転嫁せざるを得なかった。12ミリの厚以外では24ミリの厚3×6判が同400円高、28ミリの厚3×6判が同500円高。

値上げの要因となったのが、原木集材コストの上昇だ。国産材丸太は伐期に入ってきているが、出材量は期待されていたほど伸びていない。一方、需要面では製材や集成材など他のメーカーとの競合や西日本など遠方からの手当てにより、引き合いは旺盛なため、通常毎月手当てしていた数量の7〜8割しか確保できず、それ以上の数量を確保しようとするれば、一般的な合板用丸太価格に上乗せしなければならない状況だ。これから素材生産者が民有林の伐採に入る時期だが、どこまで材量が伸びるかは見通しづらい。輸入原材料では、ロシア産カラ松単板が値上がりしているうえに中国の旺盛な物流需要の影響で、ロシアから日本へ単板を輸送する船が確保しづらく、使用する合板工場ではやり繰りに苦労している。長尺合板などに使われる米松丸太も供給不足が続いており、カナダBC州で発生した大規模な洪水の影響を懸念する声も。

原木以外にもコスト上昇要因は多い。原油・天然ガス高で接着剤価格の値上がり収まらず、一部の運送会社がガソリン価格の上昇を受けて燃油サーチャージの引き上げを求めている。トラックは例年、年末年始に確保しづらくなるが、今年は経済活動再開によりトラック需要が旺盛なため例年より早く、11月中旬ごろから確保しづらくなっている。トラックを少しでも確保するには、こうした燃料コストの荷主負担分を受け入れざるを得ない。供給環境が厳しさを増す一方、需要は旺盛なため、各合板メーカーは実需の動向を見ながらの供給調整を継続せざるを得ない。規模の大小に関わらずプレカットはフル稼働だが、合板不足が新規受注の足かせになっており、集められる合板に合わせた受注にしないと、結果的に顧客に迷惑をかける」と話す。木建ルートでは希望した半程度しか入荷しないところもあり、ホームセンターも現物玉の確保には難儀している。

ウッドショックで流通が混乱 名古屋地区

今年、新型コロナウイルス感染拡大に春以降のウッドショックが加わり、名古屋地区内の木材流通が混乱した。外材製品の不足が国産材製品や材料となる原木に波及し、価格はかつてない幅で上昇。国産材の原木や製品の価格は秋前に天井に達したが、外材製品は依然として高値で入荷量も少ない。直近は合板の不足が深刻化しており、当面はこの傾向が続くそうだ。

原木価格は天井に達した後、市場によっては若干値下がりしている。ただ、外材製品の品薄感が続いているため、桧は高止まりで推移している。製品価格も天井に達しているが、外材構造材の供給が増えていないため、代替需要が多い桧柱10・5寸角は高止まりで推移している。桧12寸角は値下がりしているが、原木高もあり大幅な値下がりはない見通し。地区内の有力国産材製材工場は「外材製品の価格が下がるまでは値下げは避けたい」と話している。

欧州材製品の地区内の実需はまだら模様だが、価格は概ね保合で推移。この理由については、プレカット工場が一定水準の在庫を確保していることや、合板や住設の不足が挙げられている。間柱は国産杉など代替樹種が揃っているが、需給の混乱が解消された今は制度や量的な面でWウッドのニーズが高い。Wウッド集

2021年度着工85.4万戸と予測 建設経済研究所

建設経済研究所（東京都港区）と経済調査会（東京都港区）が11月16日、2021年度の「建設経済モデル」による建設投資の見通し（11月）を公表した。2021年度の民間住宅投資は、コロナ禍等の影響によって続いた減少傾向が下げ止まり、年度前半には回復が進んだとして、1足元では伸び悩みが見られる」として、前年度比微増（1・9％増）と予測。住宅着工戸数は前年度比5・1％増の85・4万戸と予測した。一方、2022

2年度は住宅取得関連支援策が2021年度末で終了すると想定し微減（1・9％減）と予測。住宅着工戸数は前年度比1・1％減の84・5万戸と予測している。2021年度の民間住宅投資額は、前年度比1・9％増の15兆4000億円と予測した。持家着工戸数は、着工戸数が例年並みに戻りつつあることに加え、政府の住宅取得支援策の終了に伴う駆け込み需要を見込む。その一方で、大手の受注が減少していることを踏まえ、年度後半は伸び悩み、前年

度比7・3％増の28万戸と予測した。貸家着工戸数は前年度比を上回る月が続いており、人の移動の活発化でさらなる需要回復が期待されるものの、首都圏での増勢に陰りが見え始めているため、前年度比6・2％増の32・2万戸と予測。分譲住宅着工戸数は、戸建て住宅が上半期前年度比11・8％増となり、2019年度の水準に回復することが期待されるが、大都市圏ではマンションの着工戸数が回復していないため微増にとどまり、前年度比2・1％増の24

万戸と予測した。4万戸と予測した。2022年度は、政府の住宅取得支援策の終了を想定して前年度から微減と予測。民間住宅投資額は、前年度比19％減の15兆1000億円と予測した。持家着工戸数は、前年度比2・2％減の27・6万戸と予測。貸家着工戸数は前年度比1・2％減の32万戸、分譲住宅着工戸数は、都心部のマンションが減少する一方、周辺の戸建てが増加見込みで、ほぼ横ばいの予測。前年度比0・4％増の24・5万戸と予測した。

表示説明	値下げ	横ばい	値上げ
市況状況	ラワン薄ベニヤ	・	・
	ファルカタ正寸12mm T2	・	・
	針葉樹12mm 3×6	・	・

三河の市 開催期間 10月1日(金)から12月29日(水)まで

2021年 SDGs から始める家づくり ~持続可能な人とのつながり~

こどもみらい住宅支援事業が始まります！

11月19日に新たな経済対策が閣議決定され、子育て世帯・若者夫婦の省エネ住宅の取得の支援を行うこととされました。

これを踏まえ、子育て世代の住居費負担の支援強化や住宅分野の脱炭素化の強力な推進を目的として、閣議決定された令和3年度補正予算案に「こどもみらい住宅支援事業」が盛り込まれました。

本事業は、令和3年11月26日以降に契約を締結し、事業者登録後（令和4年1月中旬以降）に着工したものが対象となります。



次世代住宅ポイント制度／グリーン住宅ポイント制度と異なる点



様々な商品と交換が出来るポイントの交付から、補助金の交付となりました



新築の対象が、子育て・若者世帯に限定されています

該当しなくてもリフォームなら世帯を問わず利用できます！



今回より、空気清浄機能・換気機能付きのエアコンが補助対象となりました



こんな住宅が対象です



新築

夫婦のいずれかが**39歳以下**の世帯
または
18歳未満のお子様がいる世帯

ゼロエネルギー住宅（ZEH）

→100万円

長期優良住宅 / 認定低炭素住宅 / 性能向上計画認定住宅

→80万円

断熱等性能等級4かつ一次エネルギー消費量等級4の性能を有する住宅（省エネ基準）

→60万円



リフォーム

世帯問わず利用出来ます。省エネ改修必須（断熱改修や、高効率給湯器などの省エネ設備の設置等々…）

※1申請あたりの合計の補助額が**5万円以上**でないと申請が出来ません！

夫婦のいずれかが**39歳以下**の世帯
または
18歳未満のお子様がいる世帯

既存住宅を購入しリフォームする場合

→最大 60万円

それ以外のリフォームをする場合

→最大 45万円

上記に該当しない世帯

安心R住宅を購入しリフォームする場合

→最大 45万円

それ以外のリフォームをする場合

→最大 30万円

